

# 日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.1)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください



日本経済	①金融政策転換慎重判断(春闘・政治・災害)良い出口なるか。
	②為替・株価変動大。円相場148～125円。企業予測140円。
	③賃上げで消費性向上がるか。金利上昇への家計の評価。
	④デジタル革命(3次)とDX革命(4次)同時進行への対処必要。
	⑤国際政治変動リスク克服した企業付加価値向上必要。
米国経済	①FRB金融緩和方向。緩和速度は物価、雇用情勢で判断。
	②大統領選挙結果で政策激変。米国の国際的信頼の混迷。
	③BRICs等新興国選挙結果と国際枠組みの政治的変動留意。
アジア経済	①シンガポール、インドネシア優位。半導体は韓国・台湾
	②中国デフレ脱却がカギ、不動産不況、外資減少が課題。
	③台湾、インドネシア選挙結果如何、日本企業への影響大。
2024年日本経済	○潜在成長率(0.9%程度)上回るも若干減速GDP1.3%程度。
(建設投資)	○新設住宅着工80万戸、非住宅高付加価値化、コスト上昇
世界経済	○米国減速(1.6%)、ユーロほぼ横ばい(1%)、中国減速(4%)